

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月23日

上場取引所 大

上場会社名 FCM株式会社

コード番号 5758 URL <http://www.fc-m.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市居 律雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 川森 晋治

TEL 06-6975-1324

四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,838	△54.0	82	△46.6	106	△26.6	66	△23.3
21年3月期第1四半期	6,168	—	155	—	145	—	86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	39.11	—
21年3月期第1四半期	50.98	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第1四半期	8,744		2,989	34.2	1,754.29			
21年3月期	7,687		2,920	38.0	1,713.91			

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,989百万円 21年3月期 2,920百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	31.00	—	0.00	31.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	10.00	—	22.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	6,000	△51.1	156	△49.2	169	△40.7	101	△41.3	59.27	
通期	12,600	△30.5	308	102.6	300	127.4	180	171.8	105.62	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,704,267株	21年3月期	1,704,267株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	108株	21年3月期	108株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	1,704,159株	21年3月期第1四半期	1,704,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想及び配当予想につきましては、平成21年4月28日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成21年7月23日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界経済が停滞局面に入るなか、企業業績の不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いています。当社に関連する電子部品および自動車業界では、前事業年度後半から急激な在庫調整により受注が落ち込み、一部では回復の兆しが見え出したものの、全体としては引き続いて低迷しております。電線業界においても、景気停滞でビル・住宅の着工が低水準のうえ企業の設備投資も抑制されており、回復の目途が立たない状況です。

事業部門別に見ますと、電子機能材事業は売上高1,045百万円（前年同期比17.8%減）加工売上高614百万円（前年同期比10.8%減）となりました。金属メッキ加工部門では、急激な在庫調整の反動から、ハイブリッドカー向けの鉛フリーメッキ、携帯電話向けの金メッキおよびバリア加工、ノートパソコン向けのスズメッキなどが当初予測以上となり、売上高965百万円（前年同期比14.5%減）加工売上高561百万円（前年同期比3.2%減）となりました。フィルム・特殊機能材部門では、ハイブリッドカーの販売好調もあり車載部品に使われる銅粗化材が当初計画を上回りましたが前年同期には及ばず、売上高80百万円（前年同期比43.9%減）加工売上高53百万円（前年同期比51.4%減）に留まりました。一方、電気機能線材事業（伸線加工部門）は、前年同期に比べ銅の価格が下がったことで売上高1,792百万円（前年同期比63.4%減）と大きく減少しました。また、電線の最終需要が停滞していることから加工売上高でも186百万円（前年同期比25.2%減）と低迷が続いています。

当社全体としては、受注増加等の影響もあり当初計画に対して大きく上回ったものの、依然として厳しい経営環境が続いております。一方で、鉛フリーメッキやバリア加工などの技術的な強みを活かした営業を強化し、経費削減や生産効率の向上に取り組むことで業績の下支えを図っております。その結果、当第1四半期は売上高2,838百万円（前年同期比54.0%減）加工売上高798百万円（前年同期比14.5%減）営業利益82百万円（前年同期比46.6%減）経常利益106百万円（前年同期比26.6%減）四半期純利益66百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

売上高 前年同期比較

単位：百万円

	平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		前年同期比較	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	増減額	増減率 %
電子機能材事業	1,045	36.8	1,273	20.6	△227	△17.8
金属メッキ加工	965	34.0	1,130	18.3	△164	△14.5
フィルム・特殊機能材	80	2.8	142	2.3	△62	△43.9
電気機能線材事業 （伸線加工）	1,792	63.2	4,895	79.4	△3,102	△63.4
合 計	2,838	100.0	6,168	100.0	△3,329	△54.0

加工売上高 前年同期比較

単位：百万円

	平成22年3月期 第1四半期		平成21年3月期 第1四半期		前年同期比較	
	加工売上高	構成比 %	加工売上高	構成比 %	増減額	増減率 %
電子機能材事業	614	77.0	689	73.8	△74	△10.8
金属メッキ加工	561	70.3	579	62.1	△18	△3.2
フィルム・特殊機能材	53	6.7	109	11.7	△56	△51.4
電気機能線材事業 （伸線加工）	186	23.4	249	26.7	△63	△25.2
研究開発	△3	△0.4	△5	△0.5	2	—
合 計	798	100.0	933	100.0	△135	△14.5

（注）当社では、売上高から材料費等を控除した金額を「加工売上高」と称し、経営指標として用いております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

総資産は8,744百万円となり、前期末に比べ1,056百万円増加しました。これは、主に営業運転資金の減少等により現金預金が795百万円増加したことによるものです。負債合計は5,754百万円となり、前期末に比べ987百万円増加しました。これは、主に買掛金の増加634百万円及び長期借入金が増加225百万円によるものです。

株主資本は2,989百万円となり、前期末に比べ68百万円増加しました。これは、当第1四半期の利益を反映したものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、589百万円の収入となりました。これは、主に税引前四半期純利益、減価償却費のほかに営業運転資金が405百万円減少したことによるものです。投資活動に使用された支出は14百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出13百万円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは設備資金として長期借入金240百万円を調達したことにより220百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて795百万円増加し、1,324百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も、引き続き厳しい状況になるものと予測しております。第1四半期の受注増加には前事業年度の急速な在庫調整の反動が影響しており、景気回復に向けた力強さは感じられません。インフラや設備投資の低迷も継続しており、個人消費の回復も先行き不透明であります。景気判断には強弱が入り混じっており、将来見通しに対する不確実性を払拭できない状況です。

その様ななか、当社は鉛フリーメッキの民生分野への拡大や新規品種の獲得、研究開発案件の量産化移管の推進、平角線の非電線分野への市場参入を目指すとともに、経費削減など更に経営効率の向上を図るなど業績改善に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、業績予想の修正及び配当予想の修正につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成22年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,997	529,397
受取手形及び売掛金	2,590,447	2,456,876
仕掛品	189,153	126,567
原材料及び貯蔵品	268,390	235,949
繰延税金資産	10,485	7,961
その他	86,385	113,326
貸倒引当金	△1,119	△1,062
流動資産合計	4,468,739	3,469,017
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	943,974	963,720
機械及び装置（純額）	1,028,157	1,079,186
土地	1,678,923	1,678,923
建設仮勘定	190,029	32,609
その他（純額）	199,145	212,881
有形固定資産合計	4,040,229	3,967,321
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	21,423	17,523
繰延税金資産	146,330	163,189
その他	24,244	24,659
貸倒引当金	△8,666	△8,561
投資その他の資産合計	183,331	196,810
固定資産合計	4,275,321	4,218,870
資産合計	8,744,061	7,687,888

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,574,554	939,974
1年内返済予定の長期借入金	848,000	800,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
未払法人税等	29,981	—
その他	421,895	284,418
流動負債合計	3,024,431	2,174,392
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	2,102,000	1,925,000
長期未払金	32,464	32,464
退職給付引当金	211,525	201,848
役員退職慰労引当金	78,488	123,783
その他	55,551	59,616
固定負債合計	2,730,029	2,592,712
負債合計	5,754,461	4,767,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	1,475,778	1,409,121
自己株式	△369	△369
株主資本合計	2,990,029	2,923,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△429	△2,589
評価・換算差額等合計	△429	△2,589
純資産合計	2,989,599	2,920,783
負債純資産合計	8,744,061	7,687,888

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,168,173	2,838,828
売上原価	5,707,081	2,456,844
売上総利益	461,092	381,984
販売費及び一般管理費	305,622	299,039
営業利益	155,469	82,944
営業外収益		
受取利息	14	67
受取配当金	765	516
助成金収入	—	28,817
スクラップ売却益	2,126	315
その他	538	3,611
営業外収益合計	3,444	33,228
営業外費用		
支払利息	12,469	9,127
その他	758	269
営業外費用合計	13,228	9,397
経常利益	145,685	106,876
特別損失		
固定資産除却損	95	—
特別損失合計	95	—
税引前四半期純利益	145,590	106,876
法人税、住民税及び事業税	38,880	27,324
法人税等調整額	19,826	12,894
法人税等合計	58,706	40,219
四半期純利益	86,883	66,656

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	145,590	106,876
減価償却費	115,587	113,282
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,125	△45,294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,901	9,677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	162
受取利息及び受取配当金	△780	△583
支払利息	12,469	9,127
固定資産除却損	95	—
売上債権の増減額 (△は増加)	549,764	△133,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	198,103	△95,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637,112	634,580
その他	△916	△65,097
小計	365,775	534,133
利息及び配当金の受取額	780	526
利息の支払額	△4,216	△5,277
法人税等の支払額	△232,249	△36
法人税等の還付額	—	59,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,089	589,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△310	△300
有形固定資産の取得による支出	△106,513	△13,708
無形固定資産の取得による支出	△400	—
その他	156	△438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,066	△14,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	170,000	—
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△32,499	△15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△4,064
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△78,393	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,009	220,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,031	795,599
現金及び現金同等物の期首残高	284,296	529,397
現金及び現金同等物の四半期末残高	366,328	1,324,997

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。